

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,681,603	固定負債	4,247,045
有形固定資産	7,363,884	地方債等	3,550,585
事業用資産	4,932,572	長期未払金	-
土地	1,826,457	退職手当引当金	572,455
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,629,734	その他	124,005
建物減価償却累計額	△3,985,070	流動負債	331,635
工作物	749,285	1年内償還予定地方債等	277,081
工作物減価償却累計額	△365,189	未払金	8,283
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,973
航空機	-	預り金	14,281
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	-	負債合計	4,578,680
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,355	固定資産等形成分	9,229,087
インフラ資産	2,212,460	余剰分(不足分)	△4,074,446
土地	217,297	他団体出資等分	-
建物	226,510		
建物減価償却累計額	△204,865		
工作物	6,973,684		
工作物減価償却累計額	△5,022,556		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,390		
物品	1,023,173		
物品減価償却累計額	△804,321		
無形固定資産	12,285		
ソフトウェア	12,285		
その他	-		
投資その他の資産	1,305,434		
投資及び出資金	54,452		
有価証券	-		
出資金	54,452		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,028		
長期貸付金	-		
基金	1,162,086		
減債基金	339,082		
その他	823,005		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,133		
流動資産	1,051,719		
現金預金	474,834		
未収金	17,243		
短期貸付金	-		
基金	547,485		
財政調整基金	547,485		
減債基金	-		
棚卸資産	12,264		
その他	-		
徴収不能引当金	△107		
繰延資産	-		
資産合計	9,733,322	純資産合計	5,154,642
		負債及び純資産合計	9,733,322

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,202,499
業務費用	1,791,705
人件費	495,146
職員給与費	404,392
賞与等引当金繰入額	31,973
退職手当引当金繰入額	13,765
その他	45,016
物件費等	1,251,941
物件費	894,580
維持補修費	31,776
減価償却費	325,586
その他	-
その他の業務費用	44,618
支払利息	24,052
徴収不能引当金繰入額	1,584
その他	18,981
移転費用	1,410,794
補助金等	1,196,090
社会保障給付	184,691
他会計への繰出金	-
その他	30,012
経常収益	441,363
使用料及び手数料	119,554
その他	321,810
純経常行政コスト	2,761,136
臨時損失	15
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	204,289
資産売却益	204,234
その他	55
純行政コスト	2,556,862

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,101,044	9,089,565	△3,988,522	-
純行政コスト(△)	△2,556,862		△2,556,862	-
財源	2,563,147		2,563,147	-
税金等	1,796,070		1,796,070	-
国県等補助金	767,077		767,077	-
本年度差額	6,285		6,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		92,209	△92,209	
有形固定資産等の増加		426,531	△426,531	
有形固定資産等の減少		△346,113	346,113	
貸付金・基金等の増加		311,162	△311,162	
貸付金・基金等の減少		△299,370	299,370	
資産評価差額	237	237		
無償所管換等	47,076	47,076		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	53,598	139,522	△85,924	-
本年度末純資産残高	5,154,642	9,229,087	△4,074,446	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,857,511
業務費用支出	1,446,716
人件費支出	478,668
物件費等支出	925,087
支払利息支出	24,052
その他の支出	18,909
移転費用支出	1,410,794
補助金等支出	1,196,090
社会保障給付支出	184,691
他会計への繰出支出	-
その他の支出	30,012
業務収入	2,959,653
税収等収入	1,782,617
国県等補助金収入	760,665
使用料及び手数料収入	120,082
その他の収入	296,289
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	637
業務活動収支	102,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	736,353
公共施設等整備費支出	443,389
基金積立金支出	292,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	519,899
国県等補助金収入	5,830
基金取崩収入	289,138
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	224,761
その他の収入	170
投資活動収支	△216,453
【財務活動収支】	
財務活動支出	259,124
地方債等償還支出	259,124
その他の支出	-
財務活動収入	423,800
地方債等発行収入	423,800
その他の収入	-
財務活動収支	164,676
本年度資金収支額	50,998
前年度末資金残高	409,555
本年度末資金残高	460,553

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	14,281
本年度末歳計外現金残高	14,281
本年度末現金預金残高	474,834

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	8,984,852,376	309,380,749	11,402,000	9,282,831,125	4,350,259,038	173,168,078	-	-	4,932,572,087
土地	1,771,887,878	54,568,909	-	1,826,456,787	-	-	-	-	1,826,456,787
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,417,982,080	223,153,920	11,402,000	6,629,734,000	3,985,069,806	152,150,579	-	-	2,644,664,194
工作物	749,285,458	-	-	749,285,458	365,189,232	21,017,499	-	-	384,096,226
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,696,960	31,657,920	-	77,354,880	-	-	-	-	77,354,880
インフラ資産	7,321,483,443	118,977,600	580,000	7,439,881,043	5,227,421,436	99,754,952	-	-	2,212,459,607
土地	217,296,626	-	-	217,296,626	-	-	-	-	217,296,626
建物	226,510,379	-	-	226,510,379	204,865,427	1,896,421	-	-	21,644,952
工作物	6,861,876,438	111,807,600	-	6,973,684,038	5,022,556,009	97,858,531	-	-	1,951,128,029
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,800,000	7,170,000	580,000	22,390,000	-	-	-	-	22,390,000
物品	997,872,047	45,828,720	20,527,500	1,023,173,267	804,321,391	48,697,853	-	-	218,851,876
合計	17,304,207,866	474,187,069	32,509,500	17,745,885,435	10,382,001,865	321,620,883	-	-	7,363,883,570

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 2年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業特別会計	地方公営事業会計 (公営企業会計)	全部連結	—
都市計画公共下水道事業 特別会計	地方公営事業会計 (公営企業会計)	全部連結	—
くじらの博物館事業特別会計	地方公営事業会計 (公営企業会計)	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 231 百万円

土地 231 百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。